

国立大学法人
京都工芸繊維大学
財務報告書 2009

Kyoto Institute of Technology
Financial Report 2009

平成 20 事業年度
平成 20 年 4 月 1 日 ▶ 平成 21 年 3 月 31 日



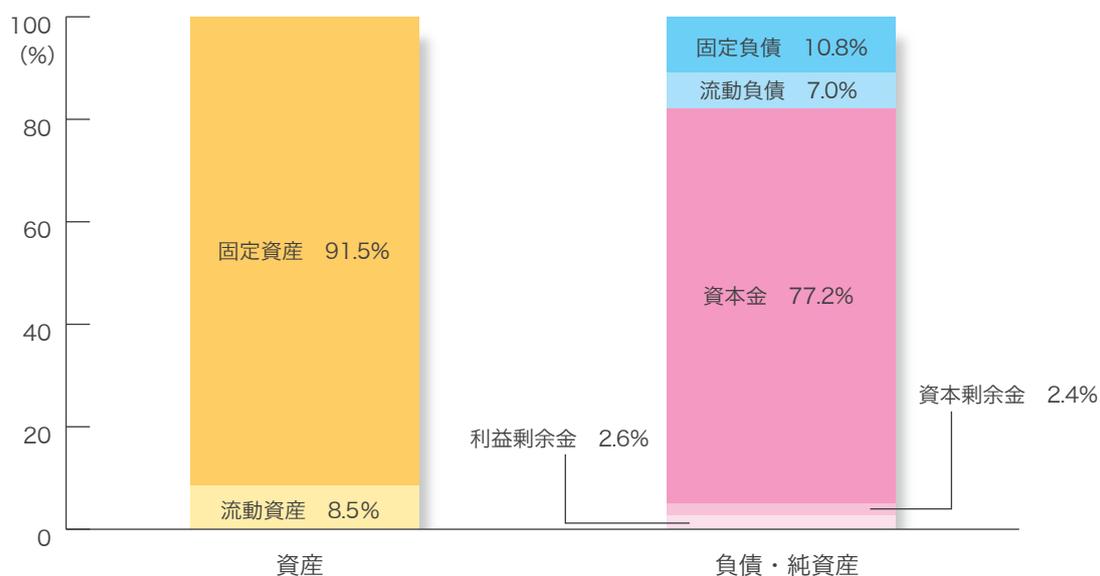
平成20事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（3月31日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
資 産			負 債		
		(対前年増減)			(対前年増減)
土地	21,597	-	資産見返負債	3,795	277
建物等	9,407	1,301	未払金	1,884	709
備品	1,047	275	その他	1,196	87
図書等	2,754	36	負債総額	6,875	1,073
現金・預金	2,681	7			
有価証券等	907	649			
その他	163	20			
資産総額	38,556	2,288			

(単位：百万円)		
純 資 産		
		(対前年増減)
政府出資金	29,750	-
資本剰余金	941	1,321
利益剰余金	990	△106
純資産総額	31,681	1,215

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の91.5%を占めており、その大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、負債・純資産では国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の77.2%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

▶ **土地**

松ヶ崎キャンパス、嵯峨キャンパス、エコフィールド、学生寄宿舍などが計上されています。

▶ **建物等**

校舎、研究施設、附属図書館、美術工芸資料館、体育館などが計上されています。施設整備費補助金による耐震改修工事の実施等に伴い増加しました。

▶ **備品、図書等**

教育研究用設備・備品、教育研究用図書などが計上されています。運営費交付金（特別教育研究経費等）により教育研究用設備を取得したこと等に伴い増加しました。

▶ **現金・預金**

現金、普通預金及び郵便貯金の保有額が計上されています。

▶ **有価証券等**

資金運用のために取得した満期保有目的の国債及び地方債が計上されています。新たに短期資金運用を開始し、国債を購入したこと等に伴い増加しました。

▶ **資産見返負債**

運営費交付金や授業料等を財源として固定資産を取得した場合に資産と同額を計上する国立大学法人会計特有の科目です。減価償却時に減価償却相当額を取り崩し、収益計上することで損益を均衡させています。

▶ **未払金**

3月31日時点での業者等への支払未済額が計上されています。耐震改修工事竣工に伴う工事費等の未払金の増に伴い増加しました。

▶ **政府出資金**

国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた額が計上されています。

▶ **資本剰余金**

資本金及び利益剰余金以外の資本で、施設費や目的積立金等で法人運営のための財産的基礎として拠出された分が計上されています。耐震改修工事等のために施設整備費補助金が措置されたことに伴い増加しました。

▶ **利益剰余金**

法人運営によって発生した剰余金（利益の累積額）が計上されています。教育、研究及び管理運営の充実のために目的積立金を取り崩したことに伴い減少しました。

平成20事業年度 損益計算書の概要

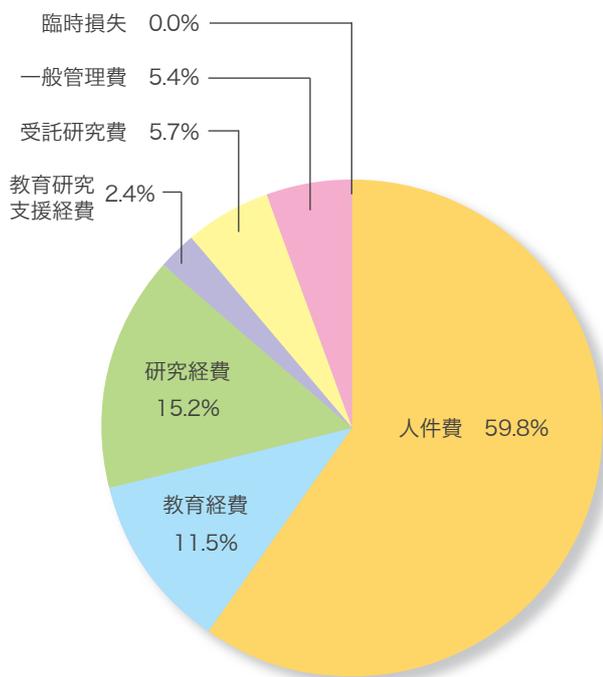
損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、1年間の費用と収益の価額と内容を示したものです。

(単位：百万円)

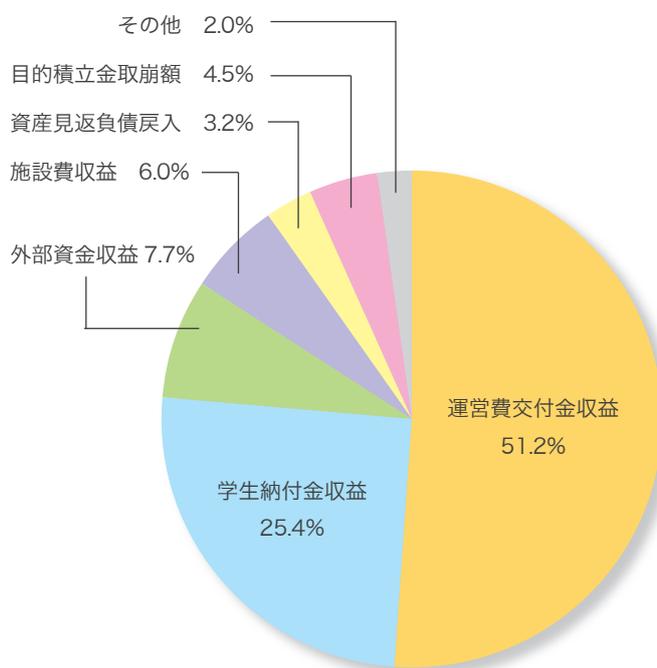
費用		
経常費用		(対前年増減)
教育経費	1,020	124
研究経費	1,344	461
教育研究支援経費	211	△23
受託研究費等	499	△80
人件費	5,281	236
一般管理費	481	20
経常費用合計	8,836	738
臨時損失	3	△1
当期総利益	448	△18

(単位：百万円)

収益		
経常収益		(対前年増減)
運営費交付金収益	4,757	156
学生納付金収益	2,354	29
外部資金収益	718	△73
施設費収益	558	419
資産見返負債戻入	292	8
その他	188	6
経常収益合計	8,867	545
臨時利益	-	-
目的積立金取崩額	420	174



費用の構成内訳



収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が51.2%、施設費収益が6.0%、費用のうち人件費が59.8%を占めています。このように収益の約6割が国からの財源で構成されており、費用の約6割を占める人件費を国からの運営費交付金のみでは賄えない状況となっています。

▶ 教育経費、研究経費

教育・研究に要した経費です。施設整備費補助金による2号館等の耐震改修工事の実施や運営費交付金（特別教育研究経費等）の措置に伴い増加しました。

▶ 教育研究支援経費

附属図書館、美術工芸資料館などの教育・研究の双方を支援するために設置された施設や組織であって学生・教員の双方が利用するものの運営に要した経費です。

▶ 受託研究費等

受託研究・共同研究や受託事業等の実施に要した経費です。受託研究・共同研究の受入件数・金額の減に伴い減少しました。

▶ 人件費

役員・教員・職員に対して支払われた給与・退職給付等です。教員人件費については常勤教員の欠員の補充により、職員人件費については退職給付の増加等に伴い増加しました。

▶ 一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。施設整備費補助金による本部棟の耐震改修工事の実施等に伴い増加しました。

▶ 運営費交付金収益

前期から繰り越した運営費交付金及び当期に受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識された額が計上されています。したがって、当期に受け入れた運営費交付金交付額とは一致しません。

▶ 学生納付金収益

授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計です。授業料収益については、授業料を財源として固定資産を購入された額を除いて収益化されているため、現金の収入額とは一致しません。

▶ 外部資金収益

受託研究・共同研究や民間等からの寄附による収益です。受託研究・共同研究の受入件数・金額の減に伴い減少しました。

▶ 施設費収益

施設費として措置された額のうち、財産的基礎として拠出されなかった分（費用として処理された額）が計上されています（財産的基礎として拠出された分は資本剰余金に計上されています）。耐震改修工事等のために国から施設整備費補助金が措置されたことに伴い増加しました。

▶ 資産見返負債戻入

運営費交付金や授業料等を財源として取得した固定資産を減価償却する場合に、減価償却相当額を資産見返負債から振り替えるための国立大学法人会計特有の科目です。この処理により、減価償却による損益が均衡する仕組みとなっています。

▶ 目的積立金取崩額

教育、研究及び管理運営の充実のために目的積立金（利益剰余金のうち、文部科学大臣の承認を受け、中期計画に定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの）を取り崩した額のうち、財産的基礎として拠出されなかった分（費用として処理された額）が計上されています（財産的基礎として拠出された分は資本剰余金に計上されています）。耐震改修工事の実施等に伴い増加しました。

国民のみなさまへ

▶ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにするために、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成 20 年度の本学の業務実施コストは 64 億 8 千万円で、国民総人口（1 億 2,769 万 2 千人：平成 20 年 10 月 1 日現在推計人口）で割った国民 1 人あたりに換算した額は約 51 円となります。

業務実施コスト

64 億 8 千万円

国民 1 人当たりの負担額

51 円

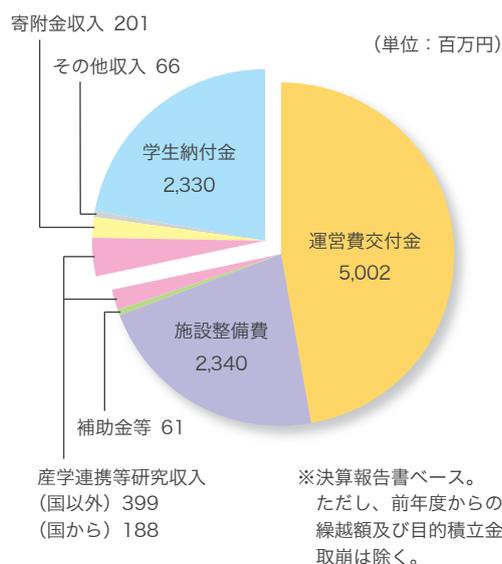
▶ 国からの財政投入

本学は、法人化にあたり土地や建物等で国から出資を受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金、施設整備費、補助金等さまざまな財源措置を国から受けています。

平成 20 年度においては、運営費交付金として約 50 億円、施設整備費として約 23 億円の財源措置がされており、これらで収入全体の約 7 割を占めています。このほかにも、さまざまな競争的資金から補助金や産学連携等研究収入として約 2.5 億円受け入れており、教育研究活動の推進に有効に活用しています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金等を約 2.8 億円受け入れており、研究活動の重要な経費として活用しています。

本学の収入内訳



※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法（発生主義）により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金の出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法（現金主義）により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

そのほかにも、財源別の会計処理や固定資産に係る会計処理などの国立大学法人会計の特有の会計処理（P12 参照）も差異を生じさせる原因となっています。

学生のみなさまへ

▶ 教育経費

平成 20 年度において、学生への教育に直接要した経費（人件費は除く）は約 10 億円であり、講義室の整備、トイレ環境の改善、授業や入学試験に係る経費、授業料・入学料の免除などに使用しています。なお、学生 1 人当たりの教育経費は 244 千円となります。

▶ 学生納付金

本学の学生納付金（授業料・入学料・検定料）の収入額は、右のとおりです。

学生納付金は収入全体の約 2 割を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

▶ 授業料・入学料免除

授業料や入学料を免除する制度を実施しています。平成 20 年度においては、入学料約 5 百万円、授業料約 1 億 36 百万円を免除しました。なお、この中には学業成績が優秀な学生の授業料を免除する本学独自の「21 世紀 KIT 特待生制度」による授業料免除額も含まれています。

▶ 奨学金

大学基金事業の人材育成基金事業として大学院博士後期課程の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1 人当たり 100 万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。

▶ TA・RA 制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

学生 1 人当たりの教育経費

（単位：千円）

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
189	210	244

学生 1 人あたりの教育経費 = 教育経費 / 学生数（5 月 1 日現在）

学生納付金 収入額

（単位：千円）

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
授業料	1,943,251	1,943,629	1,941,797
入学料	333,098	330,899	314,938
検定料	72,512	74,945	72,948
合計	2,348,861	2,349,473	2,329,683

※決算報告書ベース。

授業料・入学料免除額と免除割合[※]

（単位：千円）

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
授業料	130,199	137,500	136,763
	6.2%	6.6%	6.6%
入学料	4,935	5,640	5,358
	1.5%	1.7%	1.6%

※ 免除割合 = 免除額 / 債権額

大学基金奨学金 支給額

（単位：千円）

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
6,000	6,000	5,000

TA 経費・RA 経費 支給額

（単位：千円）

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
TA	25,560	31,736	30,885
RA	9,086	8,814	8,729
合計	34,646	40,550	39,614

企業のみなさまへ

▶ 外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、その発展に貢献するために、さまざまな形で産業界等との研究協力を行っています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。

外部資金受入件数 (単位: 件)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
共同研究	151	164	154
受託研究	65	80	80
寄附金	176	182	185
受託研究員	7	3	2
合 計	399	429	421

外部資金受入額 (単位: 千円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
共同研究	203,047	149,714	136,564
受託研究 [※]	490,647	449,944	415,273
寄附金	151,136	178,806	169,195
受託研究員	2,706	1,353	658
合 計	847,536	779,817	721,690

※ 受託研究には、産業技術研究助成事業費（NEDO）及び科学技術振興調整費（「地域再生人材創出拠点の形成」ほか）を含む。

▶ 知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、さまざまな知的財産活動を行っています。

特許等出願状況は以下のとおりです。

特許等出願状況 (単位: 件)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
発明等届出件数	63	60	48
特許等出願件数・国内	45 (26)	45 (23)	42 (28)
特許等出願件数・外国	15 (13)	11 (3)	21 (9)

※ () は共同出願で内数。

教職員のみなさまへ

▶ 研究経費

平成 20 年度において、研究に直接要した経費（人件費・受託研究等・科研費等は除く）は約 13 億円であり、教員に配分する研究費の外に研究施設の改修などに使用しています。なお、教員 1 人当たりの研究経費は 4,406 千円となります。

また、受託研究費等・科研費等を含めた研究経費は、約 21 億円であり、教員 1 人当たりでは 6,882 千円となります。

教員 1 人当たりの研究経費

(単位:千円)

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
2,775	3,064	4,406

教員 1 人あたりの研究経費 = 研究経費 / 教員数 (5 月 1 日現在)

教員 1 人当たりの研究経費

(受託研究費・科研費等含む)

(単位:千円)

平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
5,807	6,089	6,882

教員 1 人あたりの研究経費 (受託研究費・科研費等含む)
= (研究経費 + 受託研究費 + 科研費等) / 教員数 (5 月 1 日現在)

▶ 人件費

人件費は約 53 億円で、業務費のうち約 63.2%を占めています。人件費については、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）における総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成 21 年度までに概ね 4%の人件費の削減を図ることとしていますが、現在の取組状況は以下のとおりです。

また、給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案し、決定しています。平成 20 年度の常勤職員の給与の支給状況は以下のとおりです。

総人件費改革の取組状況

(単位:千円)

区 分	基準年度 (平成 17 年度)	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
給与・報酬等支給総額	4,481,200	3,915,801	3,898,780	3,982,487
人件費削減率	—	△12.6%	△13.0%	△11.1%
人件費削減率 (補正值)	—	△12.6%	△13.7%	△11.8%

※人件費削減率 (補正值) とは、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成 18 年、平成 19 年、平成 20 年度の行政職 (一) 職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ 0%、0.7%、0% です。

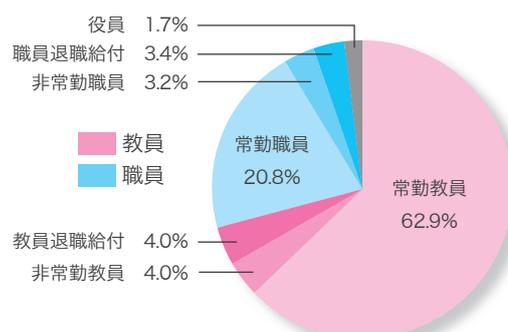
※基準年度 (平成 17 年度) の給与・報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成 17 年度人件費予算相当額です。

常勤役職員の報酬・給与等の支給状況

区 分	人員	平均年齢	平均年間 報酬・給与額
学長	1 人		18,371 千円
理事	4 人		15,104 千円
監事 (非常勤)	2 人		2,736 千円
教員	280 人	49.0 歳	9,747 千円
事務・技術職員	132 人	43.0 歳	6,101 千円

※人員は、平成 21 年 4 月 1 日に在職している者のうち平成 20 年度中の月例給与及び賞与を減ぜられることなく支給された職員数。

人件費割合



財務状況及び財務指標

▶ 人件費、業務費対人件費比率

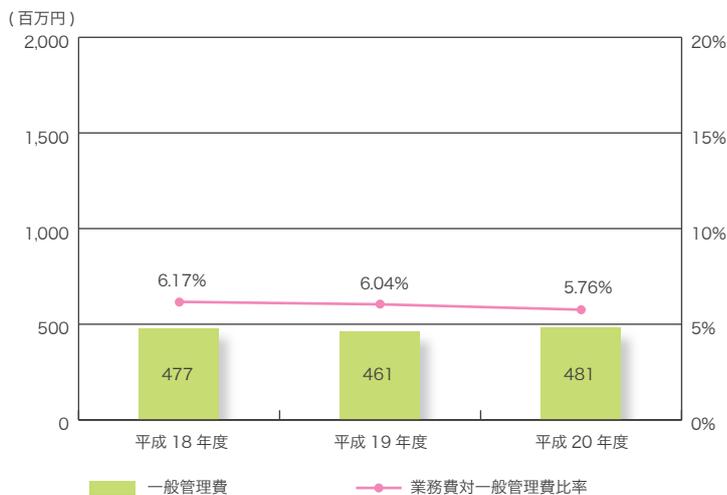


$$\text{業務費対人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

平成 20 年度においては、常勤教員の欠員を補充したことにより、退職給付を除く人件費が、常勤職員の退職者が多かったことにより、退職給付がそれぞれ増加しましたが、施設費の措置等により業務費も増加したため、業務費対人件費比率は減少しました。

▶ 一般管理費、業務費対一般管理費比率

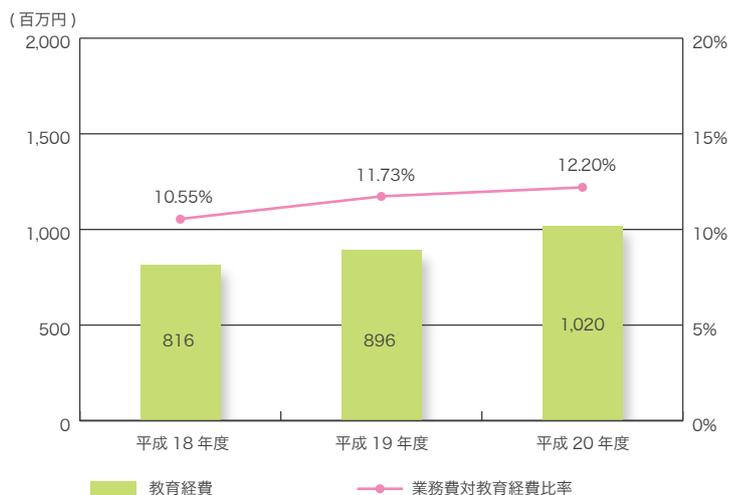


$$\text{業務費対一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

平成 20 年度においては、本部棟の耐震改修工事の実施等により、一般管理費が増加しましたが、施設費の措置等により業務費も増加したため、一般管理費比率は減少しました。

▶ 教育経費、業務費対教育経費比率

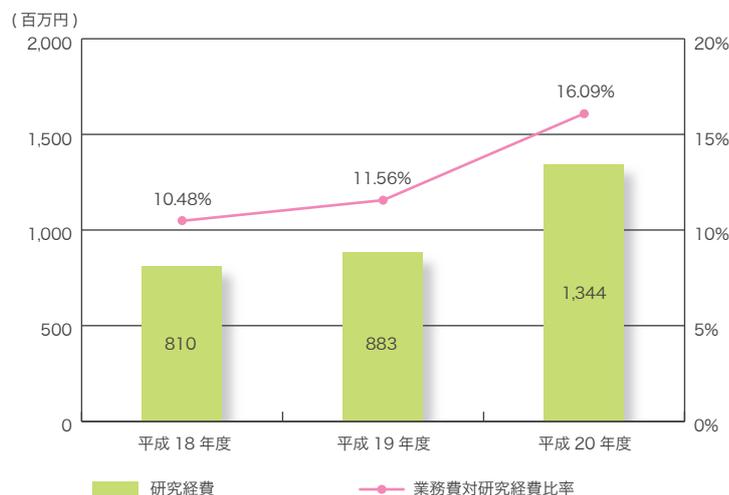


$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

平成 20 年度においては、2 号館等の耐震改修工事の実施や運営費交付金（特別教育研究経費等）の措置等により、教育経費、業務費対教育経費比率のいずれも増加しました。

▶ 研究経費、業務費対研究経費比率

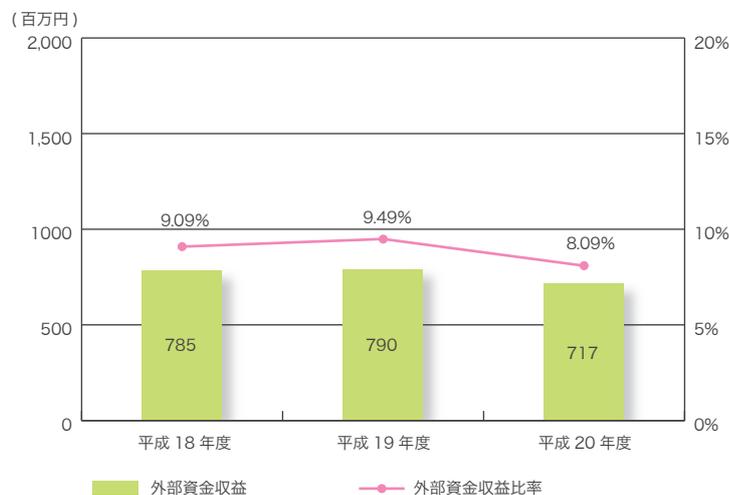


$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

平成 20 年度においては、2 号館等の耐震改修工事の実施や運営費交付金（特別教育研究経費等）の措置等により、研究経費、業務費対研究経費比率のいずれも増加しました。

▶ 外部資金収益、外部資金収益比率



$$\text{外部資金収益比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

平成 20 年度においては、経済情勢の悪化等から受託研究・共同研究の受入件数・金額が減少したことにより、外部資金収益・外部資金収益比率のいずれも減少しました。

財務データ

▶ 貸借対照表

資産の部

科目	18年度	19年度	20年度
固定資産	33,090,092	33,482,342	35,266,576
有形固定資産	32,827,113	33,204,706	34,817,129
土地	21,596,874	21,596,874	21,596,874
建物	7,362,424	7,750,643	9,062,241
構築物	383,753	354,952	344,683
工具器具備品	813,504	772,763	1,047,299
図書	2,422,596	2,473,496	2,507,686
美術品	232,794	244,335	246,462
建設仮勘定	12,822	8,820	8,453
その他	2,347	2,824	3,431
無形固定資産	54,859	69,403	90,948
ソフトウェア	32,371	30,363	34,446
特許権仮勘定	20,376	37,223	54,134
その他	2,112	1,817	2,368
投資その他資産	208,120	208,233	358,500
投資有価証券	208,120	208,233	358,500
流動資産	2,509,025	2,786,087	3,289,540
現金及び預金	2,310,854	2,673,934	2,681,233
未収学生納付金収入	34,488	25,598	32,441
その他未収入金	66,787	11,999	10,220
有価証券	49,879	49,884	548,599
たな卸資産	734	642	425
その他	46,283	24,031	16,622
資産の部 合計	35,599,117	36,268,429	38,556,116

負債の部

(単位:千円)

科目	18年度	19年度	20年度
固定負債	3,604,597	3,725,734	4,152,560
資産見返負債	3,396,859	3,518,279	3,794,847
長期寄附金債務	207,739	207,455	357,713
流動負債	1,919,342	2,076,706	2,722,475
運営費交付金債務	316,317	427,108	489,218
寄附金債務	355,913	380,918	231,993
前受委託研究費等	57,464	30,081	38,553
未払金	1,152,334	1,175,379	1,884,496
その他	37,314	63,220	78,116
負債の部 合計	5,523,939	5,802,440	6,875,036

純資産の部

科目	18年度	19年度	20年度
資本金	29,750,056	29,750,056	29,750,056
政府出資金	29,750,056	29,750,056	29,750,056
資本剰余金	△ 647,677	△ 380,172	940,846
資本剰余金	2,444,774	3,318,044	5,221,566
損益外減価償却累計額	△ 3,082,775	△ 3,688,540	△ 4,271,045
損益外減損損失累計額	△ 9,676	△ 9,676	△ 9,676
利益剰余金	972,798	1,096,104	990,178
目的積立金	507,230	588,777	490,433
積立金	40,998	40,998	51,427
当期末処分利益	424,570	466,329	448,319
純資産の部 合計	30,075,178	30,465,989	31,681,081

▶ 損益計算書

(単位:千円)

科目	18年度	19年度	20年度
経常費用	8,210,460	8,097,608	8,835,514
業務費	7,732,767	7,636,118	8,354,551
教育経費	815,738	895,609	1,019,671
研究経費	810,259	882,545	1,343,982
教育研究支援経費	202,328	234,623	210,958
受託研究費	628,548	576,584	470,924
受託事業費	2,000	2,000	28,099
役員人件費	89,762	91,469	90,805
教員人件費	3,882,762	3,635,614	3,742,934
職員人件費	1,301,370	1,317,675	1,447,178
一般管理費	476,733	461,491	480,963
雑損失	960	-	-
経常収益	8,637,057	8,322,043	8,866,613
運営費交付金収益	4,800,670	4,601,254	4,757,149
授業料収益	1,941,861	1,919,591	1,953,510
入学金収益	337,187	330,335	327,628
検定料収益	72,512	74,945	72,948
受託研究等収益	627,321	583,458	483,841
受託事業等収益	2,000	2,000	28,099
寄附金収益	155,878	204,605	205,505
施設費収益	324,793	139,264	558,123
補助金収益	18,000	57,355	54,974
資産見返負債戻入	270,920	283,986	291,848
その他	85,914	125,250	132,986
経常利益	426,597	224,435	31,099
臨時損失	2,027	4,794	3,130
固定資産除却損	2,027	4,794	3,130
臨時利益	-	-	-
当期純利益	424,570	219,641	27,969
目的積立金取崩額	-	246,688	420,350
当期総利益	424,570	466,329	448,319

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	18年度	19年度	20年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,979,931	△ 1,879,502	△ 2,296,811
人件費支出	△ 5,333,543	△ 5,384,047	△ 5,274,312
その他の業務支出	△ 306,474	△ 414,011	△ 449,192
運営費交付金収入	5,053,790	4,799,851	5,001,986
授業料収入	1,942,983	1,943,406	1,942,400
入学金収入	332,675	331,040	315,220
検定料収入	72,512	74,945	72,948
受託研究等収入	591,567	599,003	497,956
受託事業等収入	2,500	2,000	28,200
補助金収入	18,000	58,000	61,500
寄附金収入	157,097	184,564	201,189
財産の貸付による収入	26,729	28,405	29,316
その他の収入	38,403	109,694	109,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,307	453,349	240,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 297,607	△ 49,406	△ 698,166
有価証券の償還による収入	50,000	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 786,600	△ 966,386	△ 1,896,307
無形固定資産の取得による支出	△ 17,569	△ 41,637	△ 30,764
施設費による収入	698,013	914,957	2,340,120
小計	△ 353,763	△ 92,471	△ 235,117
利息及び配当金の受取額	1,180	2,202	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,582	△ 90,269	△ 232,762
III 資金増加額	263,725	363,080	7,299
IV 資金期首残高	2,047,129	2,310,854	2,673,934
V 資金期末残高	2,310,854	2,673,934	2,681,233

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績に適正な評価に資する情報を提供することにあります。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、企業と異なり公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないことや、国と密接不可分の関係にあり、法人独自の判断で意思が完結し得ない場合があることなどから、国立大学法人の特性を踏まえて一定の修正を加えて作成されており、損益均衡や財源別の会計処理がその特徴としてあげられます。

国立大学法人会計の特有な会計処理としては、主に以下のようなものがあります。

■財源別の会計処理

◎運営費交付金及び授業料の会計処理

運営費交付金と授業料は受入時点では運営費交付金債務、授業料債務として一旦負債に計上し、原則として期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行と見なし債務を収益化する方法）により収益化します。

◎寄附金の会計処理

用途が特定された寄附金は受入時点では寄附金債務として一旦負債に計上し、原則として費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）により収益化します。

◎施設費の会計処理

施設費は受入時点では預り施設費として一旦負債に計上し、原則として費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）により収益化します。

■固定資産に係る会計処理

◎固定資産取得時の会計処理

運営費交付金、授業料及び寄附金を財源として固定資産を取得した場合は、運営費交付金債務、授業料債務及び寄附金債務を財源別に資産見返負債（取得した資産と同額を計上する国立大学法人会計特有の科目）に振り替える処理を行います。

施設費を財源として固定資産を取得した場合は、預り施設費を資本剰余金に振り替える処理を行います。

◎減価償却時の会計処理

運営費交付金、授業料及び寄附金を財源として取得した固定資産の減価償却をした場合は、減価償却相当額を財源別に資産見返負債から資産見返負債戻入に振り替える処理を行います。この処理により減価償却による損益が均衡する仕組みとなっています。

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をした場合は、費用計上を行わず減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理を行います。この処理により減価償却が損益に影響を与えない仕組みとなっています。

■退職給付に係る会計処理

◎退職給付引当金の会計処理

退職一時金の財源措置が運営費交付金により行われることが明らかにされている分については、退職給付引当金は計上せず、支給額全額を当期の費用として計上します。その場合、退職給付引当金の見積額を貸借対照表に注記するとともに、その見積額の毎事業年度の増加額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

平成20事業年度の主な事業

▶ 大学機関別認証評価の受審に係る自己点検・評価の実施

大学評価室を中心に、「大学機関別認証評価」に係る自己点検・評価を実施するとともに、機構が行う訪問調査等へ適切に対応しました。平成21年3月に評価結果が示され、すべての大学評価基準を満たしているとの評価を受けました。



▶ 「若手教員海外研究派遣プログラム」の実施

長期海外派遣事業「若手教員海外研究派遣プログラム」を新設し、3名の若手教員を海外の教育・研究機関に派遣しました。

所 属	職	国 名	受入機関名	派遣期間
生体分子工学部門	助教	アメリカ合衆国	Stanford University	H21.3.25 ~ H22.3.24
機械システム工学部門	助教	アメリカ合衆国	University of Illinois at Urbana Champaign	H21.3.1 ~ H22.2.28
基盤科学部門	准教授	チェコ共和国	Doppler Institute	H21.3.29 ~ H22.3.28

▶ 「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」プログラムの実施

平成20年度文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業—ものづくり技術者育成—」に教育プログラム「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」が採択され、本学、京阪地区の大手メーカー、京都地区の中小企業ネットワークの3者が連携した高度技術者育成カリキュラムの開発に着手しました。



左：ものづくりデザイン実習の様子
右：加工実習インターンシップの様子



▶ 「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」の実施

知的財産活動基盤の強化を目的とした、産学官連携戦略展開事業（文部科学省戦略展開プログラム）に採択され、産学官連携マネージャー、知的財産専門職等の人的配置を行い、①シーズの発掘、共同研究、外部資金獲得を一連のプロセスとするシステムの構築 ②産学官連携による成果・秘密情報の管理ガイドラインの検討・策定 ③研究室訪問による研究テーマ・技術シーズの把握、知的財産発掘等の活動を行いました。



知的財産研修の開催

▶ グローバルエンジニア育成のための海外インターンシッププログラム開発事業の実施

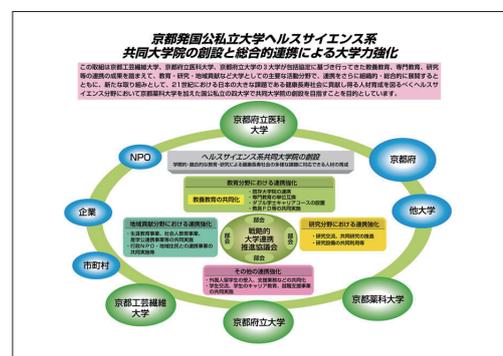
平成 17 年度から平成 19 年度まで実施した「国際基幹技術者養成教育プログラム開発事業」を基礎として、国際舞台で活躍できる技術者・研究者（グローバルエンジニア）を育成するための「グローバルエンジニア育成のための海外インターンシッププログラム開発事業」を実施しました。

海外インターンシップの様子
(ベトナム・カント大学)



▶ 大学間連携教養教育事業の実施

文部科学省「戦略的・大学連携支援事業」に採択された京都府立医科大学を代表校とする取組「京都発国公私立大学ヘルスサイエンス系共同大学院の創設と総合的連携による大学力強化」に連携・協力するとともに、取組の一つである単位互換の実施やフォーラムの開催等のリベラルアーツ科目を中心とした、大学間連携教養教育事業を開始しました。



▶ 特色 GP、現代 GP に係る教育プログラムの実施

文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」として、次の教育プログラムを引き続き実施しました。①現代 GP「創造性豊かな国際的工科大専門技術者の育成ー伝統からイノベーションへ・ローカルからグローバルへー」（平成 18 年度採択）②特色 GP「新たな工学的感性を養う教育プログラムー表現行為の実践と人文的教養を基礎としてー」（平成 19 年度採択）③現代 GP「京都ブランドによる人材育成と地域創成一産学官連携による地域ブランド教育プログラムの展開と市民啓発ー」（平成 19 年度採択）



特色 GP による教養科目
ピンホール写真展の様子

▶ 2 号館南棟耐震改修事業の実施

施設整備費補助金（平成 19 年度補正）「耐震対策事業」で 2 号館南棟耐震改修事業を実施しました。



改修後の 2 号館南棟



新設された南玄関

国立大学法人
京都工芸繊維大学 財務報告書

平成 20 事業年度

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

発行：国立大学法人京都工芸繊維大学 財務課
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町 1 番地
TEL 075-724-7044 FAX 075-724-7040